

## 6月議会一般質問（原稿）

- \*原稿ですので、議場での発言と多少異なる箇所もあります。また、答弁につきましても、わかりやすく、要点をまとめさせて頂きました。答弁は（答弁内容）と表記し、原稿の文間に、青文字で記入しています。
- \*議場での再質問と、その答弁は、テープ録音のみですので、議会録が出来上がり次第のご報告とさせて頂きます。

（原稿）

今、世界的に見ても、クルマから自転車に乗り換える人が増えています。

二酸化炭素の排出量が非常に多い自動車での短距離移動から自転車にシフトし、地球温暖化対策に取り組む人。自転車で日常生活の中で運動不足解消・健康対策を行う人。さらに、ガソリン価格高騰も背中を押して、自転車の需要は益々増えています。

私は、昨年から、様々な都市の自転車の活用法・問題を実際に調査し、その内容をもとに、今回は、都市の交通について。特に「自転車」に視点を向けて、いろんな角度から質問をさせて頂きます。

### 「自転車」×「環境問題」

「6月は環境月間です」と6月15日付の寝屋川市広報でも大きく取り上げています。

来月、北海道洞爺湖で行われるサミットでも、環境問題・地球温暖化対策が大きく取り上げられており、まさに、全世界的に地球温暖化対策に四苦八苦している状況です。

ここ寝屋川市でも、平成17年4月より、第2期寝屋川市役所温暖化対策実行計画に基づいて、様々な温暖化対策に、積極的に取り組んでいることと認識しています。

実施計画の「第4章 温室効果ガスの排出の抑制などのために実行すべき行動」があり、その中に、(1)移動するときは、バス及び鉄道等の公共交通機関を利用し、自動車の利用を控えるようにします。・・・(4)短距離の移動には、徒歩や自転車の利用を図るようにします。とあります。

また、寝屋川市環境基本計画の中にも、「5つの基本目標と4つのリーディングプロジェクト」とあり、4つのプロジェクトの中に、「環境にやさしい移動システム形成プロジェクト」があります。内容は、公共交通機関の利用促進や自転車が安全で快適に走行できる空間の確保、

自転車利用を見直す都市型のレンタサイクルシステム（共用自転車システム）の構築などによって、環境にやさしい移動システムの形成をめざしていきます・・・とあります。

以上のように、寝屋川市においても、温暖化対策の視点から、自転車の有効性を提唱しているものと理解します。

ここで伺いいたします。第2期寝屋川市役所温暖化対策実行計画、寝屋川市環境基本計画を基にして、現在まで、どのような「自転車による温暖化対策」の普及に努めてこられたか、お教え下さい。また今後の対応をお聞かせ下さい。

（答弁内容）

自転車による温暖化対策の普及については、H12年度より短距離での市民対応や現場調査について、公用車を使わず、自転車を利用。回数でいうと、H18年度3037回、H19年度3358回です。

### 「自転車」×「メタボ対策」

株式会社シマノでは、社員の健康管理対策の一環として、自転車に乗ってメタボリック症候群を解消しようという社内実験を2007年8月より3ヶ月間行いました。

この実験は、社内公募で集まった30～50歳台のメタボリック症候群（予備軍も含む）と、健康づくりに関心のある男女合わせて約50名の社員が参加。通勤や休日に、週3回以上・1日合計30分以上を目標として自転車運動を3ヶ月間続け（食事制限なし）毎週の体組成測定や毎月の血液測定によってメタボリック症候群関連数値に改善効果が見られるかどうかを検証しました。

実験前の測定でメタボリック症候群傾向の高いモニターに関しては、血中インスリン濃度は、全員が基準値内に改善され、中性脂肪、善玉コレステロール、最高および最低血圧では、半数以上のモニターに改善が見られています。

体重、体脂肪に関しては、週1回以上自転車に乗った人では54%、週2回以上では、57%更に、週3回以上では、67%の方の体重が減少。

このプロジェクトのアドバイザーである、名古屋市立大学大学院 高石鉄雄准教授は、この結果を受けて「自転車はメタボリック症候群の数値改善に効果のある乗り物だと言えます。過体重の人や運動実績のない人でも3ヶ月間障害や痛みを訴えることなく運動を継続できたのは、自転車がウォーキングやジョギングに比べ、膝や腰への衝撃が少ないことが考えられます。あまり辛さを感じないで比較的負荷の高い運動が出来るという自転車の特徴も、測定項目の改

善にプラスに作用したようです。」と述べています。

実験後の被験者に対するアンケートからは、「自転車通勤のおかげで朝から頭がスッキリし、仕事の能率が上がった」、「慢性的肩凝りや腰痛が解消した」、「身体だけでなく、心も健康になった」というような意見も聞かれ、実験終了後も 75%の人が通勤や休日に自転車に乗り続け、生活スタイルとして取り入れています。

シマノはこの実験の結果を踏まえ、今後も社員の自転車利用を推進していき、健康維持・向上に努めるとともに、環境にもやさしい乗り物である自転車は、健康にも大きく寄与することを社内外に広くアピールしていく方針だということです

シマノでは、社員の約 3 割が自転車通勤をしています。

会社は自転車通勤を奨励し、自転車通勤手当（5000 円/月\*ヘルメット着用の場合）の支給や、通勤途上災害の補償も規定で定めています。

ここで提案し、見解をお伺いいたします。市職員が、自らがモニターとなり、健康増進につとめるためにも、自転車通勤の庁内実験を行ってみてはいかがでしょうか？

正直言って、メタボを解消しましょー！！と市民に訴えている職員がメタボであっては、全く説得力がありません。市民の鏡でもある、市職員は、・・・もちろん議員も、自分自身の体の管理からスタートすべきであると思います。

（答弁内容）

職員の率先しての健康増進については、H20 年度の職員定期健康診断から、メタボ健診として、腹囲測定と血中脂質検査を実施しました。今後、この健診結果を集約・分析した上で、自転車や徒歩通勤の奨励も含め、健保組合や市が実施するメタボ対策事業への積極的な参加を促すなど、具体的な対策を検討します。

また、民間会社だけではなく、自治体でも自転車通勤の職員に手当を支給している例もあります。名古屋市は、国土交通省から「自転車利用環境整備モデル都市」に指定され、職員の通勤距離に応じて、自転車通勤の通勤手当を最大でそれまでの 2 倍の 4000 円に増額、逆に自動車通勤の通勤手当を半額の 1000 円にする仕組みを取り入れました。環境都市をめざし、近距離通勤の手段を積極的に自転車へと転換を図るために、取り組んだ結果、自転車通勤する職員が、導入以来 6 年間で、2 倍以上に増加しました。

寝屋川市の場合は、通勤距離が片道 2 km 未満の職員には、通勤手当を支給しないとのことですが、寝屋川市職員の約 25%が自転車通勤と聞き及んでいます。

公共機関や自動車を使わず、自転車で通勤される職員に対して、もう少し配慮できれば、自

転車通勤に転換する職員も増加すると思われます。自転車の乗り方のマナーの手本としても、市民にアピールできますし、環境問題の点からも、もっともっと自転車通勤を推奨すべきと思いますが・・・いかがでしょうか？

( 答弁内容 )

自転車通勤の職員に対しての通勤手当などで配慮することについては・・・職員の自転車や徒歩での通勤を奨励することは、健康管理の面、環境問題の面で大変意義のあることと考えます。しかし、職員の給与制度は地方公務員法に基づいています。国と同一の制度なので、独自の制度改正については、慎重に検討する必要があります。今度、職員に奨励するためにどんな事が可能か検討して参ります。

### 「自転車」×「放置自転車」

さて、今までは自転車の素晴らしい点を述べさせて頂きました。

寝屋川市は、地形も平坦な部分が多く、また道が狭い箇所も多く、自動車では動きにくいことから、自転車の似合う町といっても良いでしょう・・・

しかし、マナーに関しては、まだまだ・・・発展途上といえます。

まず、自転車等放置禁止区域の問題からお尋ねします。

寝屋川市の放置自転車禁止のマップは、定期的な自転車撤去の対象エリアとのことで、それ以外の場所でも、通報があれば、現地に行き、禁止のタグをつけ、1週間そのままであれば撤去するということです。

しかし、一般的に、放置自転車禁止マップ以外の場所に、放置自転車が逃げる傾向にあります。つまり、より細い道に自転車が置かれ、通路をふさいでしまいます。特に小さなお子さんや、ご年配の方にとって、自転車との接触やケガの原因になります。

東京都江戸川区では、放置自転車0のまちづくりの実現を目指して、「総合自転車対策」に取り組んで、安心安全の街づくりを行っています。

その中で、「放置自転車禁止区域のエリア制実施」があります。以前は、放置禁止区域が道路路線で設定されていたため、放置自転車が禁止路線以外の場所に増えていく傾向がありました。現在、江戸川区では、線から、エリアに変更することで、効果をあげています。

寝屋川市でも、放置自転車の集中する駅付近などは、道路によって、管轄は違えども、啓発

の意味を込めて、線ではなく、エリアで禁止区域を表現すべきであると思います。

現在、香里園駅、寝屋川市駅は再開発が行われています。駅は町の玄関口でもあり、美しくあるべきですし、ぜひ、寝屋川市においても、放置自転車の撤去逃れをなくすためにも、安全を確保するためにも、エリアの導入を提案いたしますが、見解をお伺い致します。

( 答弁内容 )

現在、自転車放置禁止エリアの設定は、駅周辺の放置自転車の多い主要な路線について規制をおこなっているが、その他の道路についても、自治会等との連携を図り、自転車等の撤去を行っています。今後、再開発事業により、寝屋川市駅前や香里園駅前の整備がされることに伴い、自転車等放置禁止区域の見直しについて、検討していきます。

ついで、撤去された自転車についてお伺いいたします。

自転車撤去は、返還率が 30%前後と低く、多くの自転車が持ち主も元に戻っていないと認識しております。現在も、多少は販売や寄付といった形で活用されているようですが、さらに積極的な活用方法も検討すべきでしょう。

寝屋川市環境基本計画の中にも、「自転車利用を見直す都市型のレンタサイクルシステム(共用自転車システム)の構築など」とありますが、実際、どの程度、レンタサイクル事業の現状をお聞かせください??また放置自転車の再利用で、レンタサイクル事業を実験的に取り組んでみてはいかがでしょうか??

( 答弁内容 )

レンタサイクル事業は、現在、民間会社が寝屋川市駅の1ヶ所でおこなっています。

次に、自転車駐輪場について。

今、寝屋川市には公営駐輪場が、15箇所あります。今年3月時点の、各駐輪場の稼働率。つまり、契約台数/収容可能台数を見てみると・・・

東寝屋川市駅 1箇所、43%

香里園も 1箇所、34%

萱島第1～第6が順に、87%、100%、99%、90%、42%、99%

寝屋川市が、第1～第6プラス寝屋川西の順で、83%、65%、52%、100%、19%、33%、78%です。

寝屋川第5、第6に関しては、立地条件も悪く、駅からの距離が300メートル以上はなれています。やや、改善してきているとはいえ、稼働率の低さが目立ちます。

ちなみに、自転車施策や環境施策の先進都市、ミュンスターのある、ノルトライン＝ヴァントファーレン州では、駅から200メートル以内に駐輪場を設置することを義務づけています。寝屋川市の駐輪場の稼働率を見ても、駅から200メートル以内が限界であると考えます。駅から遠い駐輪場をいくら作っても、結局利用されないことを証明しています。

現在、寝屋川第5、6の駐輪場で計341台の契約がありますが、寝屋川市駅の他の公営駐輪場で、充分カバーできる台数です。人件費・光熱費も含め、維持管理費の観点からも、駐輪場の存続について再検討すべきではないでしょうか？

(答弁内容)

再開発の着手に伴い、廃止された自転車駐輪場の利用者が、第5、6駐輪場を利用され、利用率も向上しています。今後、利用台数の推移を注視しながら、より一層活用して頂けるよう検討してまいります。

### 「自転車」×「交通ルール」

さて、自転車は交通弱者である、子どもやご年配の方にも手軽に利用してもらえ、とても素晴らしい乗り物であることは、皆さんも承知していただいていると思いますが。では、実際の乗り方はどうでしょう？

6月1日から、「道路交通法」が一部改正されました。寝屋川交通安全協会からも「道路交通法一部改正のポイント」が発行されましたが・・・実は、改正される前のルールが周知されていないので、今回の改正が一体何なのか？理解できていない方もたくさんいます。

環境や、健康によい、またどの世代の方にも乗っていただけるこの自転車について、どうしたら事故なく、気持ちよく乗っていただけるのでしょうか？

町の中を見渡すと、大人の自転車の乗り方にビックリすることが多々あります。子は大人のマナーをみて、学びます。

自転車の乗り方について、子どものうちに、しっかりと教えて、逆に・・・子から親に指摘してもらわなくては、現状は厳しいと思われまます。

講習を受け、交通ルールをマスターした、小学3、4年生には、「こども自転車安全運転免許証」を発行するという、取り組みを始めているようですが、見てわかる・・・自転車マスターステッカー的なものを自転車に貼る・・・など、プライドを持って自転車に乗ってもらえるような方法を取り入れてみてはいかがでしょうか？今後、市民の交通ルールの徹底に向けて

の対策をお聞かせ下さい??

( 答弁内容 )

市民の交通ルールの徹底についてですが、毎年春・秋の全国交通安全運動の一環として小学校や高齢者を対象に交通安全教室を実施し、交通事故防止の啓発を行っています。また、小学3, 4年生を対象に講習会を実施し、子どもたちに自転車免許証を交付することにより、免許証保持者としての自覚を持ってもらうよう取り組んでいます。

ついで、安全確保のハード面について単刀直入に、お伺いいたします。

寝屋川市環境基本計画の中にも、公共交通機関の利用促進や「自転車が安全で快適に走行できる空間の確保」とありますが、自転車道の確保については、現在までに、どのように進めていかれるのか?

自転車道の確保については、自転車が安全で快適に走行できる空間づくりとして、これまで「サイクルロードはちかづき」などの整備に取り組んでまいりました。また、現在事業化を進めている都市計画道路寝屋川駅前線においては、自転車専用レーンの設置を計画しています。今後とも、第二京阪道路をはじめ、都市計画道路等の整備を図る中で、自転車・歩行者空間の整備に努めてまいります。

### 「子ども」×「ケータイ電話」

我会派では、前回の3月議会の代表質問でもケータイ電話の有害サイトについて質問をさせて頂きましたが、また新たな事件も起こっており、再度取り上げさせて頂きます。

先日、起こった秋葉原での、残虐な事件。事件の概要については、皆さんもご存知だと思います。この事件もケータイ電話のサイトが関わっていました。

容疑者は、犯罪予告のメッセージを事件直前まで、ケータイ電話サイトの掲示板に書き込み続けており、事件直前までの7時間弱で26回も発信していました。

犯行を予告し続けることで、ケータイ仲間の「公認」をもらう・・・そんなバーチャル世界の「ゆがんだ免罪符」を背景に犯行に及んだとも言われています。

では、子どもたちを取り巻くケイタイ環境はどんなものでしょう??

5月に発表された、日本PTA全国協議会の調査では、小5の19%、中2の43%がケイタイを持っているとのこと。また、多くの子どもが、顔を見たことのないメル友もいると答えています。知らない人と出会う方法は様々ですが・・・1例を、ご紹介します。

みなさんは、プロフィールという言葉を知っていますか?

簡単にいうと「プロフィール」を略した言葉です。ケイタイ電話を使って、名前や住所、血液、趣味、好きな食べ物などの質問事項に入力すると、自動的に自己紹介のページができます。このページに日記を書いたり、見た人が返事を書いたりすることができるサイトです。

利用者は男性よりも女性が多く、特に女子中高生の多くが自分のプロフィールを持っていると言われています。おもしろおかしくプライバシーをさらけ出すことでアクセス件数が増えると、人気者になった気分になるため、たくさんの質問事項があるにもかかわらず多くの人がほとんどの項目に書き込んでいます。

最近では、自己紹介サイト(プロフィール)に載せた顔写真や名前、住所などの個人情報を悪用して、学校裏サイトなどの掲示板に悪口を書いたり、他人になりすましてプロフィールを作ったりするなどのトラブルが発生しています。「仲の良い友達だけのやりとりだから大丈夫」と思っている、けんかをして気まづくなった友達が、ちょっとしたいたずら目的で個人情報を悪用することだってあります。

生活に欠かせなくなってきたケイタイ電話ですが、有害サイトで子どもたちが犯罪に巻き込まれるケースも益々増える傾向にあります。

そんな中、広島市では、来月7月から、18歳未満が使う携帯電話やインターネットカフェのパソコンに、有害サイトをフィルタリング(閲覧制限)機能を導入するよう販売業者やネットカフェ事業者らに義務づける条例が施行されます。3月に制定した「青少年と電子メディアとの健全な関係づくりに関する条例」で、違反すれば、立ち入り調査、指導、勧告ができ、さらに従わない場合は業者名を公表することができます。ちなみに、条例でフィルタリング機能の導入を「努力規定」としたケースはありますが、義務化にまで踏み込んだのは、広島市が全国で初めてです。

ここで伺います。寝屋川市の子どもたちのケイタイ事情・・・どのくらいの割合で普及しているのか、最新のデータがあればお示し下さい。

(答弁内容)

子どものケイタイ電話の状況については、昨年、「携帯・ネットいじめ対策会議」を立ち上

げ、中学生へのアンケート調査を実施しました。その結果、携帯電話の所有率は、男子生徒 65.4%、女子生徒 83.8%でした。

また、現在、寝屋川市においても「ケイタイ3か条」として、子どもたちがケイタイを安全に、適切に利用できるように指導していると認識しておりますが、3か条の中のフィルタリング機能に関しては、保護者への周知もまだまだのように感じられます。

10 今、ケイタイ各社も努力されている、フィルタリング機能の普及について、市として、保護者への周知についての計画等があればお教え下さい。

10 プロフや有害サイトの危険性の指導については、小中学校における情報モラル教育の充実に努めるとともに、携帯電話の使用に関わる「寝屋川市携帯電話三か条」を策定し、フィルタリングの設定を呼びかけています。今年2月の「子どもを守る市民集会」をはじめ、あらゆる機会を通じて、保護者や地域の方々へ、三か条の周知に努めており、今後もその徹底を図っていきます。

## 「子ども」×「自傷行為」

まず「自傷行為」の意味を確認します。

自傷行為とは、自らの体を傷つける行為で、手首を切るリストカットが代表例。孤独や劣等感、怒り、悲しみなど感情を抑え切れられなくなるのが引き金とされます。

周囲に関心を向けさせたり、痛みを感じることで、自らの存在が確認できて落ち着きが得られるのが理由とされ、自殺未遂とは区別されます。痛みが消えると効果が薄れるため、常習性が高いとも言われています。

さて、児童生徒の心身の健康問題が多様化する中、保健室利用状況から児童生徒の心身の健康状況を把握し、課題解決を図るため、文部科学省が日本学校保健会に委託し行った、「保健室利用状況に関する調査」が行われました。この調査は5年毎で、今回の調査は平成18年10月から、全国1100校の公立小中学校を対象に実施され、先日の6月7日に報告発表されました。なお、リストカットなどの自傷行為の調査は初めてです。

調査によると、過去1年間に子どもの自傷行為を把握したことがある学校は、小学校9%であるが、中学校73%、高校82%と大幅に上昇。また、児童生徒1000人当りの自傷人数も、小学校0.2人に対して、中学校3.7人、高校3.3人であった。

また、自傷行為に伴うことが多いとされる、摂食障害も、小学校 8%、中学校 38%、高校 63%と学校段階が進むにつれて、増加する傾向がみられる。

しかし、児童虐待は、小学校 37%、中学校 36%、高校 19%と成長とともに減少することがわかりました。このことから、幼少期の虐待経験が、その後の自傷行為の原因の一部になるとの指摘もあります。

ここ寝屋川市においても、先日、子どもの虐待という、とても悲しい事件が occurred。

そんな中で、さらに今回の調査結果をうけて、「虐待」だけでなく、「自傷行為」に対しても注意を払わなくてはならないと思われます。

11 お伺いいたします。現在、市としては、「自傷行為」に対しては、学校との連携をとり、スピーディに報告を受け、適切な対応ができているのでしょうか？

また、自傷行為の防止策は、本当に難しいものだと思いますが、今後、どのように進めていかれるか、お考えがあれば、お教え下さい。

#### 11 (答弁内容)

子どもの自傷行為については、リストカットをはじめ、児童生徒一人ひとり様々なケースがあります。どのケースも速やかに報告が上がるように学校を指導しているところです。

何よりも、子どもたちの小さなサインを見逃さないという観点のもと、保護者との連携を強化するとともに、専門家を交えたケース会議を実施し、その対応に努めているところです。今後も、スクール・ソーシャル・ワーカー等の関係人材を活用し、教育相談と指導体制の充実を図っていきます。

### 「子ども」×「公立幼稚園」

先日の文教常任委員会でも、各委員から様々な質疑がされ、この問題が、とても大きな問題であることを改めて痛感しております。

少子化の中、寝屋川市の財政状況を考えても、避けて通れない問題との認識をしております。しかし、その中でも、子どもたちに何をしてあげられるか・・・今後もしっかり検討すべきであると思います。

来年は、該当幼稚園では、年長さん1クラスの運営になります。小学校や地域の大人との異年齢交流はもちろんのこと、同世代のたくさんの幼稚園児との交流も欠かせません。幼稚園間交流の、積極的な取り組みについて、回数の確保、交通手段、交通コストの確保などを、ここ本会議場におきましても重ねてお願い申し上げまして、一般質問を終わらせて頂きます。